

食と農林水産業のファーストコールバンクとして、お客さまの課題解決に取り組み、新たな価値を共創

農林水産業を取り巻く環境は、農地・担い手の減少、生産資材価格の高止まり、緊迫化する国際情勢など様々な課題に直面しています。これらの課題を解決するためには、川上の農林水産業への支援だけでなく、生産に用いられる機械・資材の製造から、農林水産物の加工・流通・外食・小売・輸出・消費まで、食農バリューチェーン全体を見渡して取り組む必要があります。

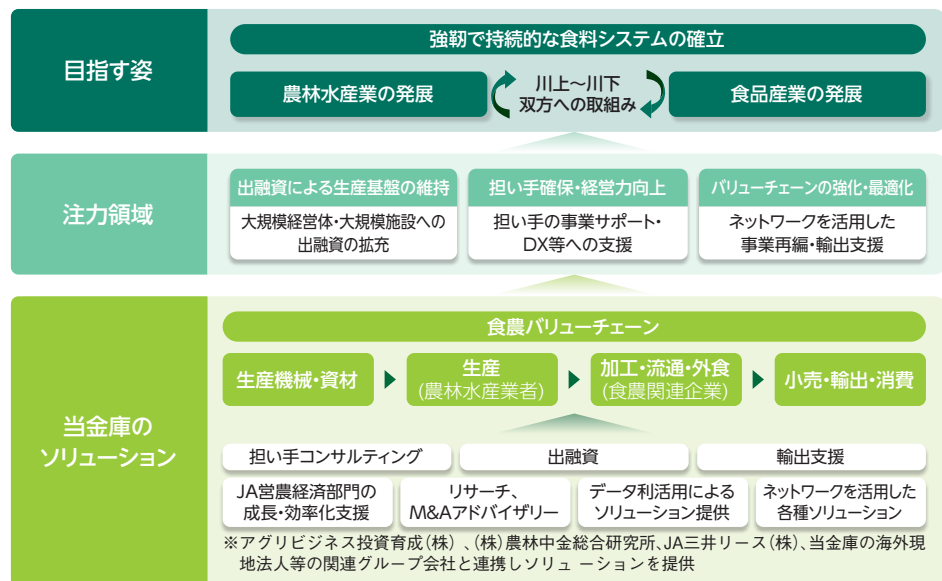
当金庫は、食農バリューチェーンの川上と川中・川下全ての領域に接点を持つ強みを活かして、農林水産業の発展と食品産業の発展を後押しすることで「強靱で持続的な食料システムの確立」に貢献することを目指しています。

具体的には、当金庫だからできる独自の出融資やDX化支援等を通じて、担い手経営体の経営規模の拡大や高度化を推進し、生産基盤の維持・強化に貢献してまいります。加えて、当金庫固有のネットワークを活用し、食と農林水産業に関係する業界全体での効率化や輸出支援等を通じて、食農バリューチェーンの強化・最適化に取り組んでまいります。

理事専務執行役員
食農法人営業統括責任者
食農法人営業本部統括役員
尾崎 太郎



食農ビジネスの全体像



当金庫が注力する領域

出融資による 生産基盤の維持

農林中金グループだからできる出融資メニューを創設し、グループ会社のアグリビジネス投資育成(株)とともに、担い手経営体や共同利用施設*等の大規模施設等への出融資を拡充することで生産基盤を維持・強化していく。

担い手確保・ 経営力向上

担い手経営体を総合的に支える「担い手コンサルティング」を一層強化するとともに、農林中金グループ全体で農業現場の生産性向上に役立つDXやAIなど新しい技術やサービスを持つイノベーション企業への出資や(一社)AgVenture Labによる伴走支援を行う。

バリューチェーンの 強化・最適化

全国の農林水産業者とJA・JF・JForestグループおよび当金庫の1,700社にのぼる顧客企業との固有のネットワークを活用し、産地振興・輸出促進、事業再編の後押し等を含めた食農バリューチェーンの強化・最適化に取り組み、農林水産業の持続性確保に貢献する。

※ カントリーエレベーターや集出荷場など、生産者が共同で利用する乾燥・選別・保管・加工等の施設。当金庫としては、現在稼働している施設の多くで老朽化等の課題を抱えていると認識しており、農林水産業の発展を後押しする観点からも、設備更新や再編などの対応に向けた支援が必要と考えています。

2025年度の主な取組事項

農業所得向上への寄与

農業者の所得向上の実現に向けて、当金庫を含むJAバンクでは担い手コンサルティング等に取り組んでいます。コンサルティングでは担い手の経営課題を明らかにし、所得向上に資するソリューションを提案するとともに、提案後も課題解決に向けて、継続的な担い手へのサポートに取り組ましました。なお、コンサルティング効果については「付加価値向上寄与額」※という指標で計測を行っています。

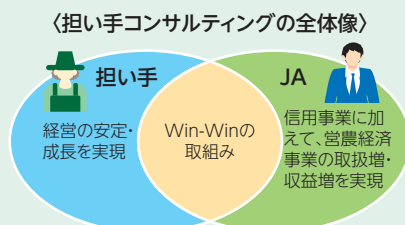
また、ITデジタルを活用したアドバイザー機能の強化に向けて、経営の見える化の根幹をなす会計・生産管理等におけるサービス提供に向けた検討を進めてきました。

※ 利益向上と適切な設備・人材投資の観点から踏まえて「付加価値額（営業利益+減価償却費+人件費）の向上」と定義。

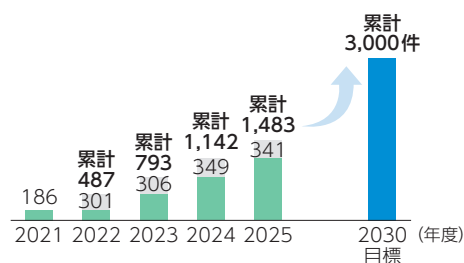
JAバンクの担い手コンサルティングとは

本活動は、まずJAの信用事業部門（金融事業）またはJA信農連や当金庫が主体となって担い手の財務分析やヒアリングを実施し、定量・定性の両面から事業性評価を行い、そこで明らかになった担い手の各種経営課題に対してソリューションを提案するものです。

このソリューションについては、JAの信用事業部門のみならず、JAの営農経済事業部門などとも連携した提案を行っており、JAグループが持つ総合力を発揮して、金融にとどまらない幅広い提案を行う点が特徴です。また、ソリューションを提案した後も、課題解決に向けた取組進捗のフォローなど、継続的な担い手へのサポートに取り組んでいます。

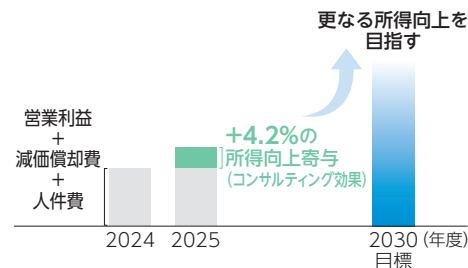


JAバンクの担い手コンサルティング実施件数※



※ JA・JA信農連・当金庫の合計

農業者の付加価値向上寄与額※



※ 集計範囲は「JAバンクの担い手コンサルティング」における2025年度のソリューション実践先のうち計測可能な先（144先）の累計。

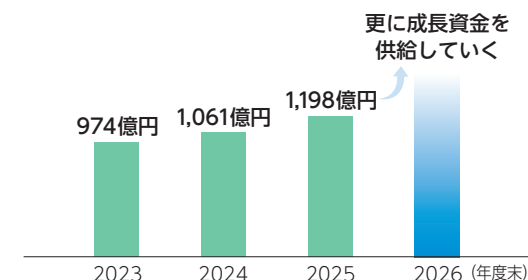
食農バリューチェーン構築・強化に向けた金融仲介機能の発揮

当金庫およびアグリビジネス投資育成(株)は、農林水産業者の自己資本の充実や食農関連企業、食農分野のイノベーションを支える企業の成長支援を目的に、グループ全体で累計1,198億円の出資を実行しています。

また、2025年度には、農林水産業者の大規模化や共同利用施設の設備更新ニーズ等への積極対応を図る観点から、総額1,000億円の「農業・食料システム発展資金」(融資枠)を創設し対応を進めています。

このほか、生産資材価格の高止まり等、厳しい環境にある農林水産業者等に対し、適切な経営改善支援や資金対応に取り組ましました。

農林中金グループによる成長資金供給額(出資)※



※ 当金庫およびグループ会社のアグリビジネス投資育成(株)による、農林水産業者・食農関連企業・イノベーション企業への累計出資額。なお、2025年度に集計定義を一部変更したことに伴い、過年度実績が変更となっています。

農業・食料システム発展資金の概要

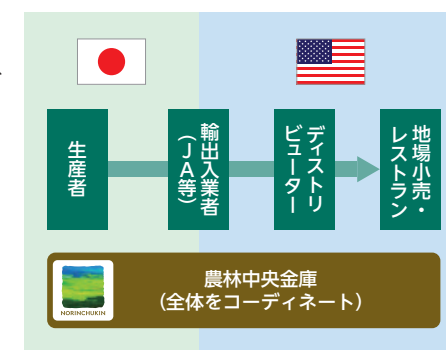
	農林水産業者向け	共同利用施設向け
融資対象先	大規模化等の成長を志向する農林水産業者	地域の農林水産業にとって必要不可欠な機能を果たす会員、団体、企業等
使途	設備資金・運転資金等	共同利用施設向け設備資金
融資条件	一般的な融資条件よりも、期間・金利を優遇	
融資枠	総額 1,000億円(※既存の融資枠との合算)	

輸出拡大支援

ディストリビューター※とのコネクションが重要となる米国において、当金庫が橋渡し役となって、米国への和牛輸出プロジェクトをアレンジし、輸出拡大のほか、米国の現地レストラン等に対する和牛のブランド浸透と需要創出を支援しました。

今後も当金庫の海外ネットワークを活用し、JAグループとも連携した輸出促進に取り組んでまいります。

※ 米国において卸や物流を担う業者のことを指します。



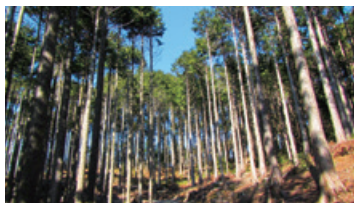
クレジットビジネスの実践

持続可能な食と農林水産業システムへの貢献に向けて、当金庫は国内における農林水産業由来に特化したカーボンクレジットの媒介業務を2023年度より開始しました。2025年度末までの累計で約17万t-CO₂*のクレジット媒介を実現しています。

また、このうち森林由来のクレジットについては、JForestグループと共同で創出・販売支援を目的としたプラットフォーム(FC-BASE)も立ち上げています。2024年3月の立上げ以来、本プラットフォームを通じた売買が成立しています。

※ 長期売買契約に基づく見込みを含みます。

当金庫が販売支援したクレジット創出地



神奈川県箱根町・湯河原町の森林

森林由来クレジットのプラットフォーム



創出支援プラットフォーム(FC-BASE-C)
<https://fcbase-c.jp/>



販売支援プラットフォーム(FC-BASE-M)
<https://fcbase-m.jp/>



食農ビジネスのオープンイノベーション

JAグループ全国8団体が開設した(一社)AgVenture Lab(以下「アグラボ」)では、食・農・くらしに関わる社会課題を解決するためのオープンイノベーションの取組みを推進しており、当金庫はその運営支援を行うほか、食農ビジネスにおいてもアグラボとの緊密な連携を進めています。

2019年度から実施している「JAアクセラレーター」では、社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業を支援してきました。採択された企業は半年間、JAグループ職員の伴走支援を受けながら、JAグループとの協業等による新たな価値創造・サービス提供に挑戦します。2025年度には第7期として応募数189件の中から9件を採択しました。



JAアクセラレーターの採択先(第7期)

JAアクセラレーターの採択数

第1期～第7期の累計	
応募総数	1,328
採択件数	61

足元の課題と2026年度の対応方向

足元の課題

- 農地・担い手の減少、生産資材価格の高止まりなどの諸課題に直面。持続可能な農林水産業の実現のためには、川上の支援だけでなく、老朽化したインフラ等の合理化や価格形成にかかる消費者への理解促進といった川中・川下を含めたバリューチェーン全体での課題解決が必要。
- そのために、農林水産業者や関連産業の生産性・付加価値向上の後押しに向け、より一層、系統組織グループが一体となった金融・非金融両面からのソリューション提供機能の発揮が必要。

2026年度の対応方向

① 生産基盤の維持強化

- 農林水産業者に対しては、系統三段階で役割分担を行いながら、農林中金グループ独自の出融資メニュー(大規模法人向けや共同利用施設向けの専用資金)や、近代化資金の活用、担い手経営体向けコンサルティングを通じて、経営規模の拡大や高度化に取り組む。

② 食農バリューチェーンの強化・最適化

- 業界ごとに抱えている課題の解決に向けて、M&Aアドバイザー機能を活用した事業再編や事業承継の支援、アグリテック・フードテック等のイノベーション企業への出資、産地振興・輸出支援等を行うことで食農バリューチェーン全体での強化・最適化に取り組む。

主な取組事例(2025年度)

食農ビジネス① 農業所得向上への寄与

(株)みっちゃん工房への担い手コンサルティング

当金庫熊本支店は、熊本県でベビーリーフを生産する農業法人「(株)みっちゃん工房」(以下「みっちゃん工房」)に対し、担い手の経営を総合的に支える「担い手コンサルティング」を実施しました。財務分析や経営者ヒアリングを通じて、みっちゃん工房が目指す将来像の実現に向けた経営課題を整理し、解決策の提案から実践状況のフォローまで一貫した支援を行っています。

具体的には、手作業に頼る部分が多かったパック詰めの行程に対し、包装機械の追加導入を提案し、導入が実現しました。また、販路別の収支分析を行い、採算性の高い販路とそうでない販路を見える化し、一部の販路での単価の見直しを支援しました。こうした経営者の日頃から抱える課題意識や解決策を実践した場合の効果まで見える化し、実践までをフォローすることで、担い手の生産性や採算性の向上に貢献しています。

また、従業員へのアンケートを行うことで見えてきた人事評価制度の改善要望を受けて、人事評価制度の再構築支援にも取り組み、従業員の方々がより意欲的に働ける職場環境を作ることをサポートしました。

加えて、こうした取組みを円滑に進めるうえで必要となる資金についても、当金庫やグループ会社であるアグリビジネス投資育成(株)など、農林中金グループ全体でみっちゃん工房を後押ししています。今後も当金庫は、継続的なフォローを通じて同社の成長と収益力向上を支援してまいります。



みっちゃん工房の従業員

VOICE 農業者と同じ目線で伴走支援し「食農バリューチェーン」構築を加速

当金庫が進める担い手コンサルティングは、単なる個別の経営課題の解決にとどまりません。農業者とJAグループが同じ目線で地域の将来像を共有し、その実現に向けて長期的・多角的に伴走できることこそが、本取組みの最大の価値であり、当金庫ならではの役割であると確信しています。担い手による財務状況の的確な把握を継続的に支援することをはじめとして、様々なソリューションの提案・伴走支援を一層強化していきたいと考えています。

今後は、これまでの活動で蓄積した知見に加え、当金庫が持つ広範なネットワークを活用し、生産から販売、さらには次世代への承継にいたるまで、地域全体を俯瞰した「食農バリューチェーン」の構築を加速させてまいります。

熊本支店
小濱 諒太

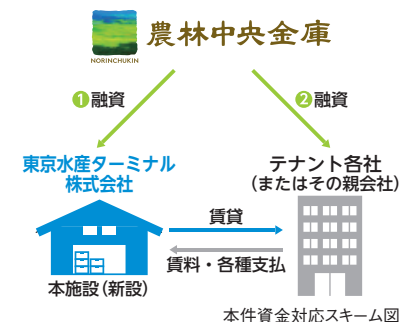
食農ビジネス② 食農バリューチェーン構築・強化に向けた金融仲介機能の発揮

国内低温物流網の整備・拡充への貢献(東京水産ターミナル(株)等への資金対応)

当金庫は、冷蔵倉庫を運営する「東京水産ターミナル(株)」(以下「東京水産ターミナル社」)に対し、冷蔵倉庫新設に向けた資金対応を行いました。本件は、老朽化が進む既存倉庫の建替え移転を目的とした建設資金です。当金庫は、東京水産ターミナル社に加えて新設倉庫のテナント各社等に対しても、入居等にあって必要な資金を一貫して融資対応しました。

近年、冷凍・加工食品の需要拡大が進む一方で、その流通を支える冷蔵倉庫は築40年超の割合が増加するなど、老朽化を背景とした国内の低温物流網の整備・拡充は業界全体の課題となっています。今回、東京水産ターミナル社が新設する冷蔵倉庫は収容能力30万tを誇るなど、世界最大規模となる予定です。物流効率の更なる向上を通じた上記の課題解決への貢献、そして設備刷新に伴うCO₂排出量の削減など環境負荷軽減効果も期待されています。

当金庫は、農林水産物の生産から流通、消費にいたる食農バリューチェーンの強靱化を目指し、本件対応をはじめとした持続可能な物流インフラの構築にも貢献してまいります。



新設冷蔵倉庫イメージ

VOICE 食農バリューチェーン強靱化を資金面から後押し

本案件は、首都圏を中心とした低温物流網を下支えする冷蔵倉庫建設という公共性の高いプロジェクトです。今回の冷蔵倉庫の稼働は食農バリューチェーンの強靱化にも資するものです。当金庫は、倉庫保有者である東京水産ターミナル社のみならず、入居予定のテナント各社にも一貫して融資をするなど、プロジェクトを資金面から後押しすることができました。融資対応にあたっては東京水産ターミナル社やテナント各社へのヒアリングを重ね、本案件の意義・価値からリスクにいたるまで、本案件に対する理解・分析に努めました。

今回、老朽化施設の建替えにかかる融資対応を経験しました。農業分野でも同じく共同利用施設等の老朽化等が課題となるなか、この経験を活かした課題解決を通じて農林水産業の発展にも貢献してまいります。

食農営業第二部
金子 透 (写真左)
竹原 正敏 (写真右)